

新しい国土のグランドデザインを考える

国土形成計画は08年7月に閣議決定されたが、計画策定後に日本の社会状況は大きく変貌(へんぼう)した。その一つが11年3月に発生した東日本大震災。国民の中に首都直下や南海トラフなどの巨大地震への危機意識が広がり、国土の安全・安心への関心が高まった。東京電力福島第1原子力発電所事故を契機とするエネルギー改革も避けて通れない課題として浮上している。さらにスマートフォン(多機能携帯電話)など情報通信技術(ICT)はめざましい進歩を遂げている。

こうした状況を踏まえ、国土のグランドデザインの議論では、都市・地域の拠点づくりと一体となった地域の形成▽経済成長を



高度成長期に「国土の均衡ある発展」を目指し、国が策定した全国総合開発計画(全総)と、その後を受けて登場した国土形成計画は、社会資本整備のあり方を方向付ける国土計画としての役割を果たしてきた。しかし、少子高齢化・人口減少社会が到来する中で、右肩上がりの経済成長や人口増加を前提とする従来の国土計画はもはや通用せず、その内容も大幅に刷新する時期を迎えている。国土交通省は「分散と集中」という従来の国土計画のキーワードから一歩踏み出した新たな国土のグランドデザインの策定に乗り出した。

新たな国土のグランドデザインの策定は、国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の策定から5年が経過し、国土を取り巻く状況が大きく変わってきていることを理由に、太田昭宏国土相の指示で本年度から始まった。閣議決定が必要な法定計画だった従来の国土形成計画と異なり、太田国土相肝いりの新ビジョンという位置付けだ。計画期間を10年程度とした従来の国土形成計画に対して、グランドデザインの目標年次は2050年ころまでと長期的な視点で見据えることとしている(図参照)。国土・地域づくりの「理念・哲学」(この「目標」を示し、その実現のための施策の方向性を提示する。キーワードには「ゆたかな社会」「安全・安心」「次世代への継承」「ふるさとの維持」などが候補として上がっている。国土形成計画は全国計画の下に広域地方計画が策定されているが、新たなグランドデザインではこうした地域版を設ける予定はない。広域地方計画の見直し程度にとどまりそうだ。

現する国土・地域づくり▽▽▽をきとを守る効果的な国土管理▽▽▽巨大災害に対して強くてしなやかな国土づくり▽多様な地域を支える主体とライフスタイルなどの視点から検討を重ねることとしている。

従来の全総(21世紀の国土のグランドデザインを含む)と全国形成計画は、日本経済の拡大・成長

や人口増加を前提にして全国での社会資本整備のあり方を定めた。1962年に策定された第一次全総以降の国土計画は「多極分散」「極集中」の是正掲げ、太平洋ベルト地帯以外への工業地帯の分散を目指す「均衡ある発展」が地域政策の柱を担ってきた。結果として全国で工場立地が進んだが、石油危機やバブル経済の崩壊などによって海外に生産拠点を移す動きなどが加速し、産業の空洞化という問題に直面している。

一方で全総の課題といわれた「東京の極集中」については、東京圏の人口が20年ころをピークに減少に転じるとの予測もあり、国土交通省国土政策局は「東京の過密の問題はそのうちに大きな問題にならないか」ともみている。産業の空洞化や人口減少が新たに策定するグランドデザインにも影響を

与えそうだ。

日本の総人口は、東日本大震災の発生から間もない11年7月ころをピークに減少傾向が顕著になっている(グラフ)。総務省統計局が実施した調査によると、13年4月1日現在の総人口は1億2735万人。この1年間で21万人が減少した形だ。13年9月1日時点の総人口を見て、前年同月より22万人も減っている。

厚生労働省所管の国立社会保障・人口問題研究所が12年1月に発表した「将来推計人口」では、2048年に1億人を割って9913万人、60年の人口は8674万人になると試算。さらに65歳以上

人口割合は39.9%という「超高齢社会」を予測している。

こうした試算通りに推移すれば、太田国土相が策定の指示を出しているグランドデザインの目標年次である50年時点の総人口は1億人に満たない。さらに日本の国土を1.5倍の区間に見た場合、その6割の地点で人口が現在より半分・50年時点になり、居住している国民が誰もいなくなる、いわゆる「無住化地区」も増えるとの予測もある。こうした問題の深刻さ、グランドデザインの策定に取り込む国土交通省も頭を抱える。

「国土の管理や行政サービスは人口が」とを前提にしており、無住化でそれがたちどころに「(国土政策局)が国土管理の担い手不足」という問題の顕在化も懸念する。

現時点よりも人口が増える地点は全体のわずか2%で、東京圏と名古屋圏に集中する。しかし、この二つの圏域も高齢化のスピードが他の圏域よりも速く、地方圏はさらに高齢化が深刻になる。今後の課題は一人住まいの高齢者単独世帯が急増していくことへの対処ともいえる。新しい国土のグランドデザインには一人住まいの高齢者に対応した地域の活力維持・増進策が求められる。

トルコ第一の都市・イスタンブールを、東西に分断するボスボラス海峡。大成建設はこの場所で、海峡横断鉄道トンネルの建設プロジェクトを手がけています。

最深部60m、複雑で流れの速い潮流など、困難な環境のなか私たちは完成に向け、技術を駆使して工事を進行中です。

地下鉄道建設は、アジア側とヨーロッパ側にわかれた街をひとつにつなぐ、トルコの人々の長年の夢。大成建設の社員ひとりひとりは、活躍のフィールドを、世界へと広げています。

東はアジア、西はヨーロッパ。ふたつの世界が、ひとつの海底トンネルでつながっていく。

地図に残る仕事。大成建設 For a Lively World

国土交通省がグランドデザイン策定着手

これまでの国土計画と「新たな国土のグランドデザイン」

これまでの国土計画

	全国総合開発計画(一全総)	新全国総合開発計画(新全総)	第三次全国総合開発計画(三全総)	第四次全国総合開発計画(四全総)	21世紀の国土のグランドデザイン	国土形成計画(全国計画)
閣議決定	1962年10月5日	1969年5月30日	1977年11月4日	1987年6月30日	1998年3月31日	2008年7月4日
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギーなどの有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化などにより、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少、高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転換(人口減少、高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造など)
目標年次	1970年	1985年	1977年からおおむね10年間	おおむね2000年	2010年から2015年	2008年からおおむね10年間
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成の基礎づくり	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築。美しく、暮らしやすい国土の形成
開発方式等	拠点開発方式 目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京などの既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響を及ぼすとともに、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反应的に開発をすすめる。地域間の均衡ある発展を実現する。	大規模開発プロジェクト構想 新幹線、高速道路などのネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	交流ネットワーク構想 多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②種々の交通、情報・通信体系の整備を図る。先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間の連携により形成。	参加と連携 多様な主体の参加と地域連携による国土づくり (4つの観点) 1 多自然居住地域(小都市、農山村、中山間地域などの創設) 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまちづくり) 4 広域国際交流圏(世界的な交流機会を有する圏域の形成)	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 新たな公共を軸とする地域づくり

新たな国土グランドデザインの策定へ

国土交通省は「分散と集中」という従来の国土計画のキーワードから一歩踏み出した新たな国土のグランドデザインの策定に乗り出した。

従来の全総(21世紀の国土のグランドデザインを含む)と全国形成計画は、日本経済の拡大・成長

や人口増加を前提にして全国での社会資本整備のあり方を定めた。1962年に策定された第一次全総以降の国土計画は「多極分散」「極集中」の是正掲げ、太平洋ベルト地帯以外への工業地帯の分散を目指す「均衡ある発展」が地域政策の柱を担ってきた。結果として全国で工場立地が進んだが、石油危機やバブル経済の崩壊などによって海外に生産拠点を移す動きなどが加速し、産業の空洞化という問題に直面している。

一方で全総の課題といわれた「東京の極集中」については、東京圏の人口が20年ころをピークに減少に転じるとの予測もあり、国土交通省国土政策局は「東京の過密の問題はそのうちに大きな問題にならないか」ともみている。産業の空洞化や人口減少が新たに策定するグランドデザインにも影響を

与えそうだ。

日本の総人口は、東日本大震災の発生から間もない11年7月ころをピークに減少傾向が顕著になっている(グラフ)。総務省統計局が実施した調査によると、13年4月1日現在の総人口は1億2735万人。この1年間で21万人が減少した形だ。13年9月1日時点の総人口を見て、前年同月より22万人も減っている。

厚生労働省所管の国立社会保障・人口問題研究所が12年1月に発表した「将来推計人口」では、2048年に1億人を割って9913万人、60年の人口は8674万人になると試算。さらに65歳以上

人口割合は39.9%という「超高齢社会」を予測している。

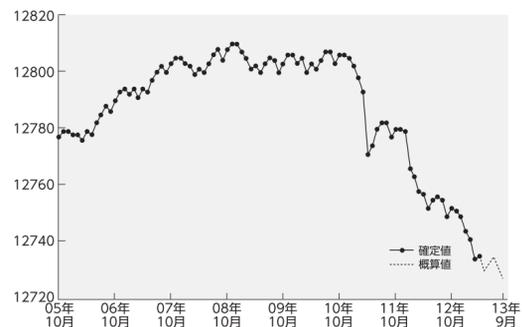
こうした試算通りに推移すれば、太田国土相が策定の指示を出しているグランドデザインの目標年次である50年時点の総人口は1億人に満たない。さらに日本の国土を1.5倍の区間に見た場合、その6割の地点で人口が現在より半分・50年時点になり、居住している国民が誰もいなくなる、いわゆる「無住化地区」も増えるとの予測もある。こうした問題の深刻さ、グランドデザインの策定に取り込む国土交通省も頭を抱える。

「国土の管理や行政サービスは人口が」とを前提にしており、無住化でそれがたちどころに「(国土政策局)が国土管理の担い手不足」という問題の顕在化も懸念する。

現時点よりも人口が増える地点は全体のわずか2%で、東京圏と名古屋圏に集中する。しかし、この二つの圏域も高齢化のスピードが他の圏域よりも速く、地方圏はさらに高齢化が深刻になる。今後の課題は一人住まいの高齢者単独世帯が急増していくことへの対処ともいえる。新しい国土のグランドデザインには一人住まいの高齢者に対応した地域の活力維持・増進策が求められる。

国土管理の担い手不足懸念

総人口の減少は既に始まっている(総人口の推移)



(出典：総務省統計局人口推計)

公益財団法人
建設業福祉共済団
理事長 吉田一彦
東京都港区虎ノ門一丁目二番五号
電話 03(3559)8447
FAX 03(3559)8451
URL http://www.kyousaidan.or.jp/

東はアジア、西はヨーロッパ。ふたつの世界が、ひとつの海底トンネルでつながっていく。

トルコ第一の都市・イスタンブールを、東西に分断するボスボラス海峡。大成建設はこの場所で、海峡横断鉄道トンネルの建設プロジェクトを手がけています。

最深部60m、複雑で流れの速い潮流など、困難な環境のなか私たちは完成に向け、技術を駆使して工事を進行中です。

地下鉄道建設は、アジア側とヨーロッパ側にわかれた街をひとつにつなぐ、トルコの人々の長年の夢。大成建設の社員ひとりひとりは、活躍のフィールドを、世界へと広げています。

地図に残る仕事。大成建設 For a Lively World